

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第26期) 至 平成26年3月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第26期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出した、同法第24条第1項に基づく有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第26期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末
内部統制報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第26期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成22年3月	第23期 平成23年3月	第24期 平成24年3月	第25期 平成25年3月	第26期 平成26年3月
売上高 (百万円)	1,142,940	1,161,962	1,251,177	1,301,941	1,343,772
経常利益 (百万円)	75,722	75,779	75,588	81,870	62,153
当期純利益 (百万円)	35,662	37,313	30,446	43,517	23,287
包括利益 (百万円)	—	33,888	21,504	63,937	54,612
純資産額 (百万円)	615,167	630,317	639,750	684,207	709,818
総資産額 (百万円)	1,279,256	1,468,617	1,474,894	1,524,309	1,689,940
1株当たり純資産額 (円)	208,391.24	214,474.71	215,939.22	2,321.97	2,412.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,713.84	13,302.44	10,854.36	155.14	83.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.7	41.0	41.1	42.7	40.1
自己資本利益率 (%)	6.2	6.3	5.0	6.9	3.5
株価収益率 (倍)	24.5	19.3	26.8	20.2	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	257,760	229,077	190,247	161,327	234,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△174,093	△285,545	△159,840	△115,044	△189,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△63,756	104,885	△65,957	△35,667	△19,345
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	152,120	198,606	161,110	176,963	207,213
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時従業員数〕	34,543 〔2,498〕	49,991 〔2,772〕	58,668 〔3,176〕	61,369 〔3,628〕	75,020 〔3,777〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成22年 3月	第23期 平成23年 3月	第24期 平成24年 3月	第25期 平成25年 3月	第26期 平成26年 3月
売上高 (百万円)	821,789	820,068	812,011	818,036	782,865
経常利益 (百万円)	68,791	63,705	65,450	73,433	55,365
当期純利益 (百万円)	41,977	36,600	25,387	45,661	33,645
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	280,500,000
純資産額 (百万円)	577,824	597,655	606,181	636,043	653,997
総資産額 (百万円)	1,135,963	1,311,411	1,318,354	1,352,363	1,443,598
1株当たり純資産額 (円)	205,998.10	213,068.03	216,107.61	2,267.54	2,331.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	60 (30)	60 (30)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14,965.41	13,048.20	9,050.85	162.79	119.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	45.6	46.0	47.0	45.3
自己資本利益率 (%)	7.4	6.2	4.2	7.4	5.2
株価収益率 (倍)	20.8	19.7	32.1	19.3	33.5
配当性向 (%)	40.1	46.0	66.3	36.9	50.0
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時従業員数〕	9,670 〔176〕	10,139 〔182〕	10,579 〔208〕	10,804 〔212〕	11,000 〔211〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり中間配当額及び1株当たり当期純利益金額については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

2 【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
昭和42年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

昭和63年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。
7月	日本電信電話株式会社から当社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 (6事業部(公共、金融、産業、フィールドサービス等)、9支社(信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北及び北海道)、研究開発部門等の設置。)
	同時に、資本異動により、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが当社の子会社となる。
	建設業 建設大臣許可(特-63)第13287号。
平成元年7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。
平成2年2月	システムインテグレーター登録・認定。 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社の設立。
3月	東海、北海道、九州、関西及び東北の各テクシス株式会社の設立。
10月	各地域のSIS販売会社として東海、中国及び九州の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社を各地域の有力会社と合併出資で設立。
11月	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
平成3年1月	北陸、中国、四国及び長野の各テクシス株式会社の設立。
9月	福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。 株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが、商号を「東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社」に変更。
平成4年4月	ジェー・エム・ビー株式会社の設立。
11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。
平成5年9月	長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
11月	デミング賞実施賞を受賞。
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
6月	長野テクシス株式会社が、商号を「信越テクシス株式会社」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社の設立。
平成8年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。
9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成9年7月	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社の設立。
平成10年1月	北陸、東北、信越及び四国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。
2月	九州テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社」に変更。
3月	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社の設立。
4月	東海、関西、北海道及び中国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。
	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社の設立。
7月	ジェー・エム・ビー株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社」に変更。
8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。
10月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ株式会社の設立。
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。
平成11年2月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社の設立。
7月	ISO14001の認証取得。
8月	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社の設立。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社の設立。
平成12年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの設立。
4月	米国支店を現地法人化、ならびに米国持株会社NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.を設立。
6月	エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社の設立。
平成13年4月	九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社と、それぞれ合併したことに伴い、解散。
9月	情報セキュリティ管理の国際規格「BS7799」の認証を取得。
平成14年2月	エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社」に変更。
4月	公共ビジネス事業本部、金融ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部を設置。 産業システム事業本部を法人システム事業本部に名称変更。 エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス」に変更。
8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。
	情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得。
10月	東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ」に変更。
平成15年4月	国際事業推進本部を設置。

平成15年7月	関西、東海、長野及び中国の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社は、関西、東海、信越及び中国の各テックシステム株式会社とそれぞれ合併したことに伴い、解散。同時に関西、東海、九州、東北、北海道、信越、北陸、中国及び四国の各テックシステム株式会社が、商号をそれぞれ「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国」に変更。 エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と合併したことに伴い、解散。
平成16年4月	ビジネスイノベーション本部を設置。 経営権取得により、あさひ銀ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社」に変更。
5月	決済ソリューション事業本部、リージョナルバンキングシステム事業本部を設置。
7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックの設立。
8月	オープンソース開発センタを設置。
平成17年6月	執行役員制の導入。 公共システム、公共ビジネス及び公共地域ビジネスの各事業本部を再編し、第一公共システム、第二公共システム、第三公共システム及び第四公共システムの各事業本部を設置。 コミュニティバンキングシステム事業本部の設置。 製造・流通ビジネス事業本部の設置。 ビジネス開発事業本部を、ビジネスソリューション事業本部と基盤システム事業本部に分割。 取締役員数を10名以内に削減。
平成18年8月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。
平成19年5月	経営権取得により、ジェトロニクス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社」に変更。
6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが東京証券取引所マザーズ市場に上場。
7月	ヘルスケアシステム事業本部及び郵政システム事業本部を設置。第三公共システム事業本部及び第四公共システム事業本部を廃止し、第一公共システム事業本部に集約。
10月	NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの設立。
12月	経営権取得により、itelligence AGが当社の子会社となる。
平成20年4月	法人コンサルティング&マーケティング本部を設置。製造・流通ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部、法人システム事業本部の組織体制を再編し、製造ビジネス事業本部、流通・サービス事業本部、法人システム事業本部を設置。 国際事業本部を設置。 経営権取得により、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS」に変更。
10月	経営権取得により、BMWグループの情報システム子会社Cirquent GmbHが当社の子会社となる。 エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスを統合し、「株式会社NTTデータ・アイ」を設立。
平成21年1月	経営権取得により、パナソニックMSE株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社NTTデータMSE」に変更。
3月	経営権取得により、株式会社エックスネットが当社の子会社となる。
7月	カンパニー制を導入し、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー、ソリューション&テクノロジーカンパニーを設置。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネット株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社を統合し、「株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア」を設立。
平成22年3月	経営権取得により、株式会社エヌジェーケーが当社の子会社となる。
4月	ファシリタティマネジメント部をビジネスソリューション事業本部に統合。
5月	パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、リージョナルビジネス事業本部を設置。
7月	経営権取得により、Intelligroup, Inc. が当社の子会社となる。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社が、商号を「株式会社NTTデータSMS」に変更。
10月	パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、保険・医療ビジネス事業本部を設置。
12月	経営権取得により、Keane International, Inc. 及びKeane, Inc. が当社の子会社となる。
平成23年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイック、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズを統合し、「株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ」を設立。 経営権取得により、Value Team S.p.A. が当社の子会社となる。
7月	グローバルビジネス統括本部を設置。 第一公共システム、第二公共システム及び保健・医療ビジネスの各事業本部を再編し、公共システム事業本部、ライフサポート事業本部を設置。 法人システム事業本部を再編し、第一法人システム事業本部、第二法人システム事業本部を設置。 エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社をエヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社に統合。
平成24年1月	Keane, Inc. が、商号を「NTT DATA, Inc.」に変更。米州地域のグループ会社の統合に着手。 Keane International, Inc. が、商号を「NTT DATA International Services, Inc.」に変更。 Intelligroup, Inc. が、商号を「NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.」に変更。
3月	NTT DATA EMEA Ltd. を設立。EMEA地域のグループ会社の統合に着手。 経営権取得により、株式会社JBISホールディングス及び日本電子計算株式会社が当社の子会社となる。
4月	NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. をNTT DATA, Inc. に統合。 ブランドロゴを変更。APAC及び中国地域の組織再編に着手。 グローバルITサービスカンパニーをエンタープライズITサービスカンパニーに名称変更。第一法人システム、第二法人システム、流通・サービス、製造ビジネス及び法人コンサルティング&マーケティングの各事業本部を再編し、第一法人、第二法人、第三法人、第四法人及び法人コンサルティング&マーケティングの各事業本部を設置。 Value Team S.p.A. が、商号を「NTT DATA Italia S.p.A.」に変更。 Cirquent GmbHが、商号を「NTT DATA Deutschland GmbH」に変更。
平成25年1月	株式会社JBISホールディングスを日本電子計算株式会社に統合。
7月	グローバルビジネスカンパニーを設置。グローバールビジネス統括本部を再編し、グローバル事業本部を設置。第四金融事業本部、ライフサポート事業本部、リージョナルビジネス事業本部を再編し、公共システム事業本部及び第一金融事業本部へ統合。
12月	経営権取得により、Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. が当社の子会社となる。
平成26年1月	経営権取得により、Everis Participaciones, S.L. が当社の子会社となる。
3月	Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. が、商号を「NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.」に変更。

3 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社263社及び関連会社35社（平成26年3月31日時点））は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（パブリック&フィナンシャル）

当事業においては、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	(株)NTTデータ・アイ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
(株)NTTデータ・フィナンシャルコア	エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)	(株)エックスネット
日本電子計算(株)	

他 34社

（エンタープライズITサービス）

当事業においては、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
(株)NTTデータMSE	(株)JSOL

他 18社

（ソリューション&テクノロジー）

当事業においては、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)NTTデータSMS	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌジェーケー	

他 6社

（グローバルビジネス）

当事業においては、主に海外市場において高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.	NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG
itelligence AG	NTT DATA Deutschland GmbH
NTT DATA International Services, Inc.	NTT DATA, Inc.
NTT DATA Italia S. p. A.	NTT DATA EMEA Ltd.
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	Everis Participaciones, S.L.

他 173社

(その他)

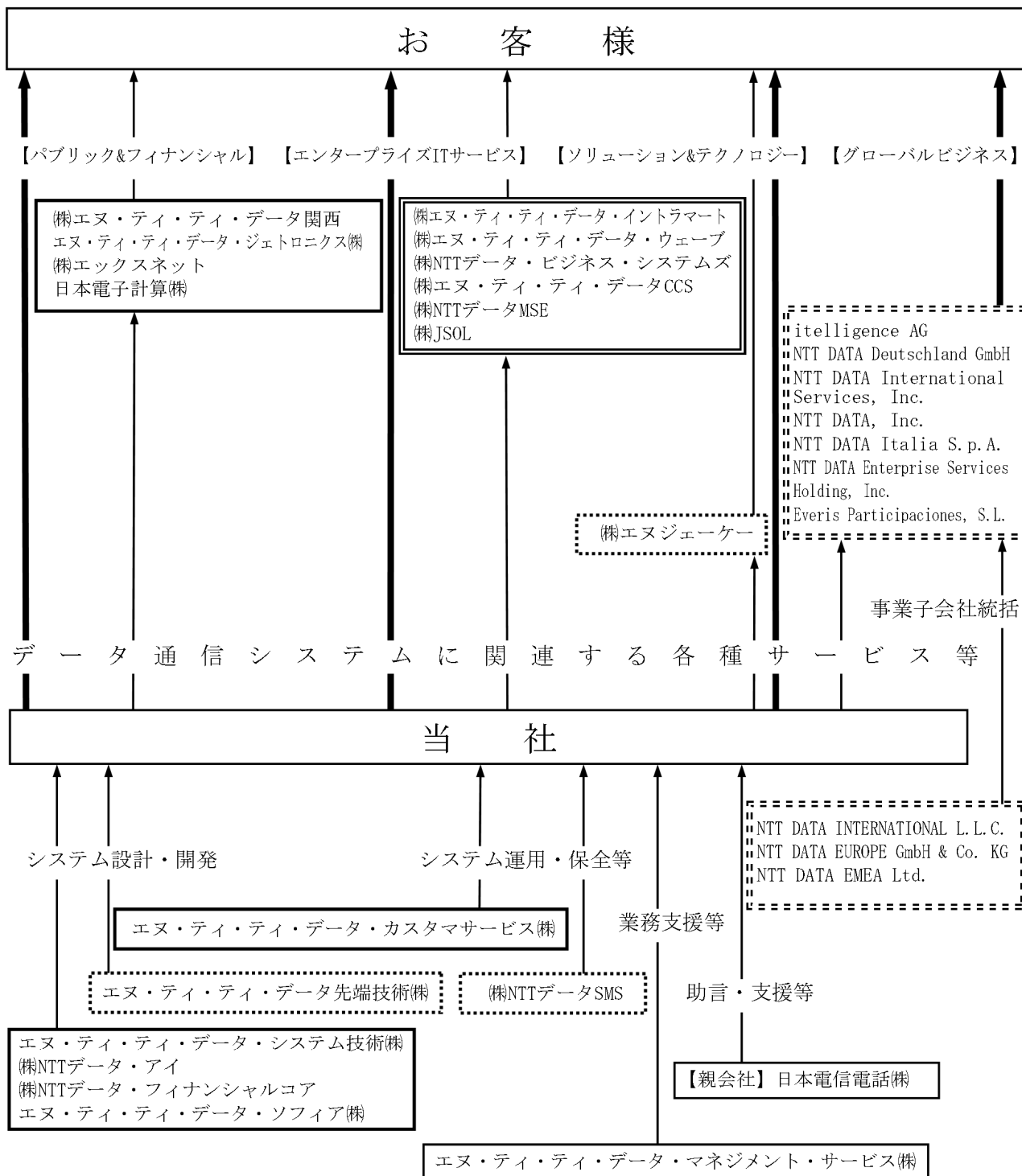
当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス㈱

他 3社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注1) itelligence AGはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの100.0%出資子会社、
 NTT DATA Deutschland GmbHは NTT DATA EMEA Ltd. の100.0%出資子会社、
 NTT DATA International Services, Inc. はNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. の100.0%出資子会社、
 NTT DATA, Inc. はNTT DATA International Services, Inc. の100.0%出資子会社、
 NTT DATA Italia S.p.A. は NTT DATA EMEA Ltd. の100.0%出資子会社、
 NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc. はNTT DATA, Inc. の100.0%出資子会社です。

(注2) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しております。

(凡例) 図中の は、それぞれ次のセグメントを示しています。

- パブリック&フィナンシャル
- エンタープライズITサービス
- ソリューション&テクノロジー
- グローバルビジネス

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社) 日本電信電話㈱	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及びグループ経営運営の役務に係る取引があります。 役員の兼任：0名	※1
(連結子会社)						
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術㈱	東京都中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 97.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・アイ	東京都新宿区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪市北区	百万円 400	システム設計・開発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス㈱	東京都江東区	百万円 100	各種事務代行業務	所有 70.0	当社に事務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
㈱NTTデータSMS	東京都江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱	東京都江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱	東京都中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	百万円 738	パッケージソフト販売	所有 46.8	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：0名	※1
NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.	アメリカニューヨーク	千米ドル 1,529,670	北米事業子会社の統括	所有 100.0	当社北米事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※3
㈱NTTデータ・フィナンシャルコア	東京都港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	東京都渋谷区	百万円 100	〃	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア㈱	東京都目黒区	百万円 80	〃	所有 95.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・ビジネス・システムズ	東京都品川区	百万円 100	システム設計・開発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス㈱	東京都千代田区	百万円 831	システム設計・開発	所有 70.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	ドイツデュッセルドルフ	千ユーロ 308,044	海外SAP事業子会社の統括	所有 100.0 (5.0)	当社海外SAP事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※3
itelligence AG	ドイツビーレフエルト	千ユーロ 82,782	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データCCS	東京都江東区	百万円 330	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA Deutschland GmbH	ドイツミュンヘン	千ユーロ 98,883	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータMSE	横浜市中区	百万円 200	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱JSOL	東京都中央区	百万円 5,000	〃	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容	摘要
(株)エクスネット	東京都 新宿区	百万円 783	システム販売	所有 51.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※1
(株)エヌジェーケー	東京都 目黒区	百万円 4,222	システム設計・開発	所有 51.2	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※1
NTT DATA International Services, Inc.	アメリカ カリフォル ニア	千米ドル 1,236,446	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	※3
NTT DATA, Inc.	アメリカ マサチュ ーセツ	千米ドル 1,683,963	〃	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	※3
NTT DATA Italia S.p.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 34,237	〃	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA EMEA Ltd.	イギリス ロンドン	千ユーロ 404,115	欧州事業子会社の統括	所有 100.0	当社欧州事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※3
日本電子計算(株)	東京都 江東区	百万円 2,460	システム設計・開発	所有 80.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	アメリカ テキサス	千米ドル 143,567	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	※2 ※3 ※4
Everis Participaciones, S.L.	スペイン マドリ ード	千ユーロ 72,999	〃	所有 100.0	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	※2
その他234社	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社) 全35社	—	—	—	—	—	

(注) 1 ※1の会社は、有価証券報告書を提出しております。

2 ※2の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社であります。

3 ※3の会社は、当社の特定子会社であります。

4 ※4 NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.は、平成26年3月28日付でOptimal Solutions Integration Holdings, Inc.から商号を変更しております。

5 議決権所有割合の(内数)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
パブリック&フィナンシャル	19,188 [1,243]
エンタープライズITサービス	9,060 [242]
ソリューション&テクノロジー	4,302 [1,276]
グローバルビジネス	41,658 [160]
その他	812 [856]
合計	75,020 [3,777]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員が第25期に比し13,651名増加したのは、主としてEveris Participaciones, S.L.及びその子会社を連結範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
11,000 [211]	36.7	12.9	7,982

セグメントの名称	従業員数 (人)
パブリック&フィナンシャル	6,110 [120]
エンタープライズITサービス	2,415 [40]
ソリューション&テクノロジー	1,932 [13]
グローバルビジネス	116 [9]
その他	427 [29]
合計	11,000 [211]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。

3 60歳定年制を採用しております。

4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も持ち直すなど、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましては、消費税率引上に伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けると見込まれますが、基調的には緩やかに回復していくとみられております。但し、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、金融機関、製造業、流通・サービス業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトや企業のグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS 200円^(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当期の具体的な取組については[事業活動の取組状況]をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。なお、当期の具体的な取組については「6研究開発活動」をご覧ください。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

主にスペインや中南米においてコンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングといった幅広いITサービスを提供するスペインのeveris Groupを100%子会社化。また、当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.を通じて、SAP専門のサービス提供者として北米地域の大手であるOptimal Solutions Integration, Inc.（平成26年3月31日付でNTT DATA Enterprise Services, Inc.へ商号を変更）を100%子会社化。

・「全体最適の追求」

グループマネジメント効率化に向けた社内システム「グループ経営管理基盤システム」により、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指す。

・重要な経営戦略として取り組んできたダイバーシティ&インクルージョン^(注2)について、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク主催の2014J-Winダイバーシティ・アワード（企業賞）において、ベーシックアチーブメント大賞を受賞。

(注1) EPS 200円

平成25年10月1日実施の株式分割（1株につき100株の割合をもって分割）に伴い、20,000円から200円に変更させて頂いております。

(注2) ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）

「多様な人材を受け入れその力を生かすこと」という意味です。お互いに理解し尊重し合うことで持てる力を発揮し、新しいものを作り出していき、それが企業の競争力強化と持続的な成長に繋がるという考え方です。

[事業活動の取組状況]

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・バチカン図書館と、同館に所蔵されている2世紀から20世紀に書き残された約8万冊、約4千万ページに及ぶ人類歴史遺産とも言える手書き文献のデジタル化及び長期保存を目的とした事業における初期契約（約3,000冊の手書き文献を4年間でデジタル化）を締結し、調印。
- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナムにおいて日本の「NACCS^(注1)」及び「CIS^(注2)」のノウハウ等を活用した同国での輸出入申告や入出港手続等の貿易手続・通関に関する行政手続の効率化等を実現したシステム「VNACCS/VCIS」のサービスを開始。
- ・日本政府が政府開発援助（ODA）で進めるインフラ輸出の一環として、ミャンマー中央銀行の勘定系システムのソフトウェア開発を受注。
- ・アジア太平洋地域内の共通決済制度構築を目指す団体である、Asian Payment Network（APN）から日本企業として初めて加盟承認を受けた。APN加盟のアジア太平洋各国の企業と連携し、アジアリテール決済ビジネスの検討を開始。

<エンタープライズITサービス>

- ・東京電力㈱のスマートメーター運用管理システムの構築において、パートナー事業者（インテグレーター）としてプロジェクトを推進中。本システムは、東京電力管内全2,700万世帯を対象に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」等様々な電力自由化に伴う新サービスのための情報管理基盤として活用されていく予定。
- ・「Twitterデータ提供サービス」の提供開始以来、報道番組でのTwitterデータ活用やツイートデータ分析による購買行動の研究、日本オラクル㈱とのビッグデータ分析に関する協業等、ソーシャルメディアの活用・普及活動を推進。さらに、株式市場に関連するツイートを抽出・定量化したTwitterユーザの感情と、株式指標との関係性を分析する「Twitterセンチメント指標」を当社子会社である㈱NTTデータ数理システムと共同で開発。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・昨今のスマートフォンやタブレットの急速な普及を受け、従来のSFA/CRMソリューションをベースに、新たにスマートデバイス機能を充実させた「BizXaaS CRM」を提供開始。スマートデバイス機能を向上させたことに加え、スマートデバイス端末と管理ソフトウェアの一括提供や、運用管理をサポートすることが可能。
- ・クラウドブローカーサービスとして、最適なクラウドを選択提供する「マルチクラウドインフラ提供サービス」と、複数のクラウドを組み合わせて統合管理を行う「マルチクラウドコントロールサービス」を提供開始。また、複雑な管理が必要なマルチクラウド環境について、当社OSS^(注3)のHinemos^(注4)により一元的に監視可能とした。

<グローバルビジネス>

- ・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc. は、NTTグループと連携して、Texas Department of Transportation（テキサス州交通局）、世界各国でKFC、Pizza Hutなど外食事業を手掛けるYum! Brands, Inc.等より、幅広い業務、ITサポート等の複数年大型契約を締結し、サービスを提供中。
- ・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc. のインド拠点NTT DATA Global Delivery Services Limitedが、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルであるCMMI（Capability Maturity Model Integration）^(注5) version 1.3において、最高水準となるレベル5を開発とサービスの各領域で同時に達成。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続等の行政手続と、輸出入手続に関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) OSS (Open Source Software)

ソースコードを無償で公開し、誰でも改良・再配布が行えるようにしたソフトウェアです。

(注4) Hinemos

システムを安定的に運用するために、システムの稼働状況を統合的に監視・管理するOSSです。

(注5) CMMI (Capability Maturity Model Integration)

平成11年に米国国防総省の援助のもとカーネギーメロン大学CMMI Institute で開発された、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルです。成熟度を段階的なレベルで表現するとともに、各成熟度を満足するために有効なプロセスの特長を定義しており、プロセス改善を行う際のリファレンスモデルのデファクトスタンダードとして、世界中の多くの企業で使用されています。

上記の取組に加え、東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した、「石巻BPOセンタ」の業務拡大に伴い、新たに「第2センタ」を開設いたしました。既存の「第1センタ」と合わせて、100名規模の雇用創出を目指します。

なお、ビジネスの拡大に取り組んでいる一方、複数の不採算案件の発生により約315億円の損失が発生しております。主な要因は、開発対象とするお客様業務が当社事業にとって新規の案件や、新規技術を適用した案件において、プロジェクト遂行計画の妥当性に関し、受注時の見極めが不十分であったことによります。

このような問題の再発を防止するため、これまで実施してきた不採算案件抑制の取組に加え、お客様・業務・技術のいずれかに新規性のある一定規模以上の案件を対象に、受注時計画の妥当性審査及び開発プロセスにおけるプロジェクトの実査を行う社長直轄組織「プロジェクト審査委員会」を平成25年10月に設置し、運営しています。本委員会を適切に運営し、重要案件のプロジェクト遂行計画の妥当性を十分確保することを通じて、不採算案件の抑制に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1,400,221百万円	(前年度比 17.0%増)
・売上高	1,343,772百万円	(同 3.2%増)
・営業利益	62,583百万円	(同 27.0%減)
・経常利益	62,153百万円	(同 24.1%減)
・税金等調整前当期純利益	54,259百万円	(同 29.6%減)
・当期純利益	23,287百万円	(同 46.5%減)

当連結会計年度における業績をセグメント別に区分しますと、次のとおりであります。
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

[パブリック&フィナンシャル]

当社単体における既存大規模システムの規模縮小等による減収に加え、不採算案件の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

この結果、売上高は721,698百万円(前年度比1.0%減)、セグメント利益は55,692百万円(同12.7%減)となりました。

[エンタープライズITサービス]

当社単体における既存顧客向けシステム・ソフト開発の規模縮小等による減収に加え、不採算案件の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

この結果、売上高は279,340百万円(前年度比7.2%減)、セグメント損失は5,476百万円となりました。

[ソリューション&テクノロジー]

当社単体におけるシステム・ソフト開発の増加や既存子会社のグループ内売上増等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高は179,131百万円(前年度比7.2%増)、セグメント利益は8,584百万円(同67.3%増)となりました。

[グローバルビジネス]

北米地域を中心とした既存子会社の規模拡大等により売上高は増加したものの、関係会社再編損の増加によりセグメント損失は増加しました。

この結果、売上高は314,535百万円(前年度比28.4%増)、セグメント損失は9,812百万円(同100.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ30,250百万円増加し、207,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は234,524百万円で、前連結会計年度に比べ73,196百万円増加しました。

これは主に前受金の受取が増加したこと及び売上債権の回収が進んだこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は189,687百万円で、前連結会計年度に比べ74,642百万円増加しました。

これは主に、設備投資による支出の増加及び連結子会社の取得による支出の増加等によるものであります。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは44,837百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,445百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金支出は19,345百万円で、前連結会計年度に比べ16,322百万円減少しました。

これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる収入が大きかったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)		前年同期比 (%)
パブリック&フィナンシャル	221,387		18.1
エンタープライズITサービス	113,211		△4.9
ソリューション&テクノロジー	21,863		9.0
グローバルビジネス	5,128		0.7
その他	596		31.2
合計	362,187		9.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価（販売価格）によっております。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (%)	期末受注残高 (%)
パブリック&フィナンシャル	715,492	1,033,189	10.8	6.4
エンタープライズITサービス	303,651	85,341	8.8	223.3
ソリューション&テクノロジー	38,630	4,997	7.7	12.0
グローバルビジネス	341,364	217,905	45.6	57.8
その他	1,083	—	△47.7	△100.0
合計	1,400,221	1,341,433	17.0	17.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)		前年同期比 (%)
パブリック&フィナンシャル	704,515		△1.2
エンタープライズITサービス	272,363		△7.1
ソリューション&テクノロジー	66,925		6.9
グローバルビジネス	298,703		29.1
その他	1,264		△36.4
合計	1,343,772		3.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
各販売先における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、主な相手先別の販売実績及び
当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

国内IT投資は、ITインフラ統合など案件拡大の傾向もあるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続しております。

一方、新興国市場を中心にグローバルIT投資は堅調な推移が見込まれており、お客様のグローバル市場への進出も引き続き加速していることから、当社としてもグローバル市場でのビジネス拡大を図る必要があります。

また、国内ITサービス市場は、お客様や社会のニーズが多様化・高度化しており、システムを所有せず必要に応じて利用するサービス、価格低減や納期短縮への期待に合致するサービス等に対する需要が増加しております。システムインテグレーションに頼ったビジネス構造ではなく、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大が課題となっております。

当社グループは、資本提携等を通じ急速に規模を拡大してまいりました。拡大した規模を活かすために、ガバナンスの強化を図った上で、グループ全体最適の視点から、さらにリソースの効率的な活用、シナジーの創出を実現していく必要があります。

当社グループはこのような課題に対し、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を以下のとおり策定し、取り組んでおります。

・新規分野拡大・商品力強化

お客様からの価格低減への期待に対し、クラウドやAMOなどのITコスト削減ソリューションの拡大に取り組むとともに、より高度で複雑な業務へのIT適用を期待するお客様の要望に対し、ビジネス・アナリティクスやコア業務BP0など、提供するサービスの高度化・多様化を図ります。さらに、M2Mクラウドやロボティクス事業などの新規事業開拓や、既存事業における成長やシェア拡大が見込める分野へのリソース流動などにより、当社収益の持続的な成長に繋がるような事業の拡充を目指します。

また、ソフトウェア開発自動化などに代表されるソフトウェア生産技術の向上や、大学等と連携した先端技術の研究開発など、新規分野拡大・商品力強化のための積極投資も進めます。

・グローバルビジネスの拡大・充実・強化

お客様のグローバル市場への進出のサポートや、拡大が見込める海外市場の取り込みのため、空白地域へのカバレッジの拡大を目指します。また、既に拠点を保有している地域においては、NTTデータグループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することによるビジネスの拡大・充実・強化を図ります。

・全体最適の追求

グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化、グループ会社や組織の再編・統合を通じた規模を活かした経営の効率化に向けて取り組みます。また、激変する環境に対応した事業ポートフォリオに合わせて、リソース配分を行い、さらなる成長を促進します。

なお、当連結会計年度において、複数の不採算案件の発生により多額の損失が発生しております。

このような問題の再発を防止するため、これまで実施してきた不採算案件抑制の取組に加え、お客様・業務・技術のいずれかに新規性のある一定規模以上の案件を対象に、受注時計画の妥当性審査及び開発プロセスにおけるプロジェクトの実査を行う社長直轄組織「プロジェクト審査委員会」を平成25年10月に設置し、運営しています。本委員会を適切に運営し、重要案件のプロジェクト遂行計画の妥当性を十分確保することを通じて、不採算案件の抑制に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話(株) (NTT) は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

(13) 大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発については、中期経営計画の基本方針である「新規分野拡大・商品力強化」に向けて、「ソフトウェア工学」・「先進技術」・「IT基盤技術」を重点分野とし、技術開発を推進いたしました。

さらに、NTTとの研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は12,831百万円であり、主な取組及び成果は、以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー及びグローバルビジネスに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしておりません。

(ソフトウェア工学に関する取組)

既存システムの仕様解析を自動化する「TERASOLUNA^(注1) Reengineering」を、20以上のプロジェクトに適用。開発自動化ツール「TERASOLUNA ViSC v1.6」については、40以上のプロジェクトに適用を拡大。また、TERASOLUNAの自動化ツール群を連動させる「TERASOLUNA Suite v1.0」を10以上のプロジェクトに適用し、高品質かつ高速なシステム開発を実現。

(先進技術に関する取組)

インターネット選挙が解禁された平成25年7月の参議院選挙において、候補者のツイート情報がネット上で拡散する様子やネットユーザーの各党への関心度の変化を分析し、樹形図のように表現するなどしてビジュアル化した結果が、日本放送協会の参議院選挙の報道番組で放映された。

大規模マルチエージェントシミュレーション^(注2) 技術を活用した渋滞予測・信号制御システムのデモ版を開発し、ITS世界会議2013等で展示。車100万台のリアルタイムシミュレーションを実現。

(IT基盤技術に関する取組)

スマートフォンやタブレットを本格的に企業内で活用することが求められる中、セキュリティを確保しつつ、スマートデバイスと企業システムをシームレスに融合できる、次世代モバイル活用基盤を開発。(株)日経BP主催の展示会ITpro EXPO 2013において、ITpro EXPO AWARD 2013 ITmedia エンタープライズ賞を受賞。

また、情報社会の近未来展望とITに関する技術トレンドを予測し、活用する取組である「NTT DATA Technology Foresight^(注3)」の講演を、世界ICTカンファレンスやITpro EXPO、Gartner ITxpo等のICT業界の主要イベントにおいて実施しました。さらに、お客様向けプライベートセミナーを46件実施するとともに、最新版のトレンド「NTT DATA Technology Foresight 2014」を公開しました。

加えて、グローバルなR&D強化に向けた取組として、シンガポールにAPAC地域の研究開発活動推進を目的とした拠点を設立しました。インドネシアではバンドン工科大学とスマートコミュニティーにおける共同研究を開始し、中国では中国科学院ソフトウェア研究所とSNS、ヘルスケア分野における共同研究を開始しました。

(注1) TERASOLUNA (テラソルナ)

当社の数多くのシステム開発で培ってきたプロジェクト管理、開発プロセス、フレームワーク等の技術を組み合わせ、システム開発を包括的にサポートするソリューションです。

(注2) マルチエージェントシミュレーション

交通のような車・ヒト・信号などが相互作用する複雑なシステムに対して、数式ベースで車・ヒト・信号などの動作の特徴を表現し、コンピュータ上で動作を模擬させることで、実際に起こりえる全体のふるまいを分析する手法です。

(注3) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望(情報社会トレンド)とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。

平成24年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

以上の研究開発活動を中心に、知的財産の形成の視点から成果の保護・活用を推進いたしました。当連結会計年度における新たな特許の出願公開は64件、登録公報発行は73件となっており、将来に向けた技術競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めるとともに、自社特許の活用を実施してきました。また、知的財産権の研修を実施するなど、今後の知的財産活動の推進に必要な教育・啓発活動にも積極的に取り組みました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高の状況

売上高は、単体における既存大規模システム等の規模縮小影響はあるものの、北米を中心とした既存子会社の売上増及び為替影響等により、1,343,772百万円と前連結会計年度に比べて41,831百万円、3.2%の増加となりました。

② 営業利益の状況

売上原価は、不採算案件の影響等により、1,031,213百万円と前連結会計年度に比べて50,688百万円、5.2%の増加となりました。また、売上原価率は、上記影響により、75.3%から76.7%と1.4ポイントの悪化となりました。

販売費及び一般管理費は、のれん償却費の増加影響等により、249,975百万円と前連結会計年度に比べて14,255百万円、6.0%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は62,583百万円と前連結会計年度に比べて23,112百万円、27.0%の減少となりました。

③ 経常利益の状況

営業外損益は、円安による為替差益の増加等により、△430百万円と前連結会計年度に比べて3,395百万円、88.7%の増加となりました。

以上の結果、経常利益は62,153百万円と前連結会計年度に比べて19,717百万円、24.1%の減少となりました。

④ 当期純利益の状況

特別損益は、固定資産減損損失及び関係会社再編損等の増加により、△7,893百万円と前連結会計年度に比べて3,042百万円、62.7%の減少となりました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は、29,155百万円と前連結会計年度に比べて2,868百万円、9.0%の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は23,287百万円と前連結会計年度に比べて20,230百万円、46.5%の減少となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等により、1,689,940百万円と前連結会計年度末に比べて165,630百万円、10.9%の増加となりました。

また、負債は、借入金の増加や、退職給付会計基準の改正による退職給付に係る負債の計上影響等により、980,121百万円と前連結会計年度末に比べて140,019百万円、16.7%の増加となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、円安による為替換算調整勘定の増加等により、709,818百万円と前連結会計年度末に比べて25,611百万円、3.7%の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金調達

当連結会計年度において、無担保社債を総額25,000百万円発行いたしました。また、長期借入金の他、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる資金調達を行いました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とコマーシャル・ペーパーの格付けを取得しております。コマーシャル・ペーパーの発行枠は、150,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内の子会社60社となっております。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

この有価証券報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、147,725百万円であり、そのうちパブリック&フィナンシャルに関する投資額は116,227百万円、エンタープライズITサービスに関する投資額は6,911百万円、ソリューション&テクノロジーに関する投資額は15,899百万円、グローバルビジネスに関する投資額は6,564百万円であります。また、その他に関する投資額は2,122百万円であり、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社の投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】（平成26年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産 ソフト ウェア	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
本社・事業本部等 (東京都江東区他)	パブリック &フィナン シャル	事業所用 設備等	84,209	— (—)	534	2,964	87,708	231,268	318,976	6,110
	エンタープ ライズITサ ービス	事業所用 設備等	982	— (—)	155	587	1,725	5,529	7,254	2,415
	ソリューシ ョン&テク ノロジー	事業所用 設備等	5,120	48,225 (134,537)	68,877	14,621	136,844	1,888	138,732	1,932
	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	—	— (—)	1	4	5	—	5	116
	—	事業所用 設備等	8	3 (82)	13,885	1,377	15,274	9,115	24,390	427
合計			90,320	48,229 (134,619)	83,454	19,554	241,558	247,801	489,360	11,000

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産 ソフト ウェア	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
首都圏 エフエム品川特定目的 会社 他59社（東京都 港区他）	パブリック &フィナン シャル	事業所用 設備等	194	361 (5,275)	1,989	2,529	5,074	5,512	10,587	9,548
	エンター プライズ ITサービ ス	事業所用 設備等	302	326 (7,001)	1,712	1,374	3,715	5,066	8,782	6,065
	ソリューシ ョン&テク ノロジー	事業所用 設備等	—	567 (27,509)	14,135	530	15,232	741	15,974	2,370
	その他	事業所用 設備等	—	— (—)	28	68	97	236	334	385
その他 (株)エヌ・ティ・ティ・ データ関西 他19社 (大阪府大阪市他)	パブリック &フィナン シャル	事業所用 設備等	964	248 (123,469)	996	784	2,994	1,598	4,592	3,530
	エンター プライズ ITサービ ス	事業所用 設備等	—	— (—)	54	96	151	638	790	580
合計			1,461	1,503 (163,255)	18,917	5,383	27,266	13,794	41,060	22,478

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産 ソフト ウェア	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG 及びその子会社等40社 (ドイツ デュッセル ドルフ市他)	グローバ ルビジネ ス	事業所用 設備等	-	300 (42,837)	3,776	4,200	8,277	437	8,714	3,151
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 及びその子会社48社 (アメリカ合衆国 ニュ ーヨーク州他)	グローバ ルビジネ ス	事業所用 設備等	-	290 (106,189)	608	1,959	2,858	935	3,794	17,696
Everis Participaciones, S.L. 及びその子会社等41社 (スペイン マドリード 州他)	グローバ ルビジネ ス	事業所用 設備等	-	- (-)	631	1,002	1,633	1,054	2,687	10,803
NTT DATA EMEA Ltd. 及びその子会社17社 (イギリス ロンドン 市他)	グローバ ルビジネ ス	事業所用 設備等	-	- (-)	52	1,115	1,168	978	2,146	5,096
その他 NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd. 他32社 (シン ガポール他)	グローバ ルビジネ ス	事業所用 設備等	-	- (-)	849	1,337	2,186	461	2,648	4,796
合計			-	590 (149,026)	5,917	9,615	16,123	3,867	19,991	41,542

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
パブリック&フィナンシャル	データ通信設備	133,000	28,900	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
	ソフトウェア	76,000	21,300	
	小計	209,000	50,200	
	その他の設備	142,000	23,500	
	合計	351,000	73,700	
エンタープライズITサービス	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	2,000	1,000	
	小計	2,000	1,000	
	その他の設備	9,000	2,800	
	合計	11,000	3,800	
ソリューション&テクノロジー	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	40,000	800	
	合計	40,000	800	
グローバルビジネス	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	22,000	4,700	
	合計	22,000	4,700	
その他	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	4,000	1,000	
	合計	4,000	1,000	
合計		428,000	84,000	

(注) 1 データ通信設備及びソフトウェアについては、お客様に提供するデータ通信システムの開発計画額を記載しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,122,000,000
計	1,122,000,000

(注) 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。これにより、発行可能株式総数は1,110,780,000株増加して1,122,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	280,500,000	280,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	280,500,000	280,500,000	—	—

(注) 1 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式の総数は277,695,000株増加して280,500,000株となっております。

2 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
平成10年8月1日	2,524,500	2,805,000	—	142,520	—	139,300
平成25年10月1日	277,695,000	280,500,000	—	142,520	—	139,300

(注) 1 平成10年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集（発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円）によるものであります。

2 平成10年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割（額面変更）したことによるものであります。

3 平成25年10月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月8日開催の取締役会決議に基づき、普通株式1株を普通株式100株に株式分割したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	103	39	722	444	87	90,782	92,177	—
所有株式数（単元）	—	428,025	86,731	1,533,785	484,308	393	271,702	2,804,944	5,600
所有株式数の割合（%）	—	15.26	3.09	54.68	17.27	0.01	9.69	100	—

(注) 1 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

2 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	152,001,000	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,799,000	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,676,300	3.81
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,512,038	1.25
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	3,026,700	1.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部）	2,425,531	0.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	2,384,100	0.85
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,346,700	0.84
HSBC ASIA EQUITY FINANCE - JAPAN EQUITIES (TRADING) （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	LEVEL 16, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	2,190,411	0.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. （東京都中央区月島4丁目16番13号）	1,457,291	0.52
計	—	194,819,071	69.45

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 280,494,400	2,804,944	—
単元未満株式	普通株式 5,600	—	—
発行済株式総数	280,500,000	—	—
総株主の議決権	—	2,804,944	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,600株 (議決権数26個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出、及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度（平成26年3月期）においては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり30円とさせていただきました。

当期の内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月31日 取締役会決議	8,415	3,000
平成26年6月18日 定時株主総会決議	8,415	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	330,000	388,000	294,200	321,000	4,315
最低（円）	237,600	213,400	230,400	213,300	2,935

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。当連結会計年度における最高・最低株価については、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高（円）	3,355	3,830	3,890	3,845	4,315	4,245
最低（円）	3,110	2,935	3,450	3,540	3,440	3,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	岩本 敏男	昭和28年1月5日生	昭和51年4月 平成16年6月 17年6月 19年6月 20年2月 20年7月 21年6月 21年7月 23年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 決済ソリューション事業本部長 金融ビジネス事業本部副事業本部長兼務 当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 第四公共システム事業本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 3	10,500
代表取締役副社長執行役員	グローバルビジネスカンパニー長	山田 英司	昭和30年7月18日生	昭和53年4月 平成21年7月 23年6月 24年6月 25年7月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 第一金融事業本部長 当社 取締役常務執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 グローバルビジネスカンパニー長 (現在に至る)	(注) 3	6,900
代表取締役副社長執行役員	ソリューション&テクノロジーカンパニー長	栗島 聡	昭和30年3月28日生	昭和55年4月 平成21年6月 21年7月 23年6月 24年6月 26年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 金融システム事業本部長兼務 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長 当社 代表取締役常務執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長 (現在に至る)	(注) 3	7,300
代表取締役常務執行役員	パブリック&フィナンシャルカンパニー長	椎名 雅典	昭和31年2月15日生	昭和54年4月 平成21年7月 23年6月 24年6月 25年7月 26年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 第三金融事業本部長 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 当社 代表取締役常務執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 (現在に至る)	(注) 3	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	エンタープライズITサービスカンパニー長	本 間 洋	昭和31年5月8日生	昭和55年4月 平成21年6月 22年4月 22年6月 24年4月 25年6月 26年6月 26年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 広報部長 秘書室長兼務 当社 執行役員 流通・サービス事業本部長 広報部長兼務 当社 執行役員 流通・サービス事業本部長 当社 執行役員 第三法人事業本部長 当社 常務執行役員 第三法人事業本部長 株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 取締役常務執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長 (現在に至る)	(注) 5	3,900
取締役 常務執行役員	財務部長	寒河江 弘 信	昭和34年3月3日生	昭和56年4月 平成23年6月 24年6月 26年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役執行役員 財務部長 人事部長兼務 当社 取締役執行役員 財務部長 当社 取締役常務執行役員 財務部長 (現在に至る)	(注) 3	3,100
取締役 常務執行役員	グループ経営企画本部長	植 木 英 次	昭和33年6月18日生	昭和56年4月 平成21年6月 21年7月 25年6月 25年7月 26年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 リージョナルバンキングシステム事業本部長 当社 執行役員 第二金融事業本部長 当社 取締役執行役員 第二金融事業本部長 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 グループ経営企画本部長 (現在に至る)	(注) 3	5,500
取締役	—	高 屋 洋一郎	昭和39年11月11日生	昭和62年4月 平成15年4月 19年9月 20年6月 20年6月 22年2月 24年6月	日本電信電話株式会社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ソリューション事業部金融営業部担当部長 日本電信電話株式会社 中期経営戦略推進室担当部長 同社 新ビジネス推進室担当部長 3Di株式会社 取締役 NTTプライム・スクウェア株式会社 取締役 当社 取締役 (現在に至る) NTTナレッジ・スクウェア株式会社 取締役 (現在に至る) NTTインベストメント・パートナーズ株式会社 取締役 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室次長 (現在に至る) エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社 取締役 (現在に至る)	(注) 3	200
取締役	—	岡 本 行 夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 平成3年1月 3年3月 12年6月 18年6月 20年6月 26年6月	外務省入省 同省退官 株式会社岡本アソシエイツ 代表取締役 (現在に至る) 三菱マテリアル株式会社 取締役 (現在に至る) 三菱自動車工業株式会社 監査役 (現在に至る) 日本郵船株式会社 取締役 (現在に至る) 当社 取締役 (現在に至る)	(注) 5 (注) 7	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	井上裕生	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 平成14年6月 15年6月 17年6月 18年7月 19年6月 21年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 当社 取締役 財務部長 当社 取締役執行役員 総務部長 当社 取締役常務執行役員 総務部長 当社 取締役常務執行役員 総務部長 監査部長兼務 西日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 株式会社エヌ・ティ・ティピー・シー コミュニケーションズ 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注) 4	4,200
常勤監査役	—	日野康臣	昭和25年11月20日生	昭和50年4月 平成18年7月 19年7月 21年7月 24年6月	大蔵省入省 国土交通省政策統括官 財務省 退官 国家公務員共済組合連合会常務理事 同 専務理事 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注) 4	200
常勤監査役	—	石島幸男	昭和27年7月17日生	昭和51年4月 平成16年6月 17年6月 18年6月 21年6月 26年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 総務部長 法務考査部長兼務 同社 総務部長 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 常務取締役 企画総務部長 日本カーソリューションズ株式会社 代表取締役副社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注) 6	0
監査役	—	佐藤りえ子	昭和31年11月28日生	昭和59年4月 平成元年6月 10年7月 16年6月 20年6月 24年6月	弁護士登録 (現在に至る) シャーマン・アンド・スターリング法律事務所 石井法律事務所 パートナー (現在に至る) 味の素株式会社 監査役 (現在に至る) シグノシステムジャパン株式会社 監査役 (現在に至る) 当社 監査役 (現在に至る)	(注) 4	600
計							47,900

- (注) 1 取締役のうち高屋洋一郎及び岡本行夫の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち日野康臣、石島幸男及び佐藤りえ子の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年6月19日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年6月20日開催の定時株主総会後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成26年6月18日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年6月18日開催の定時株主総会後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 岡本行夫氏は、平成26年6月25日付で三菱自動車工業株式会社の監査役を退任予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

① 企業統治の体制

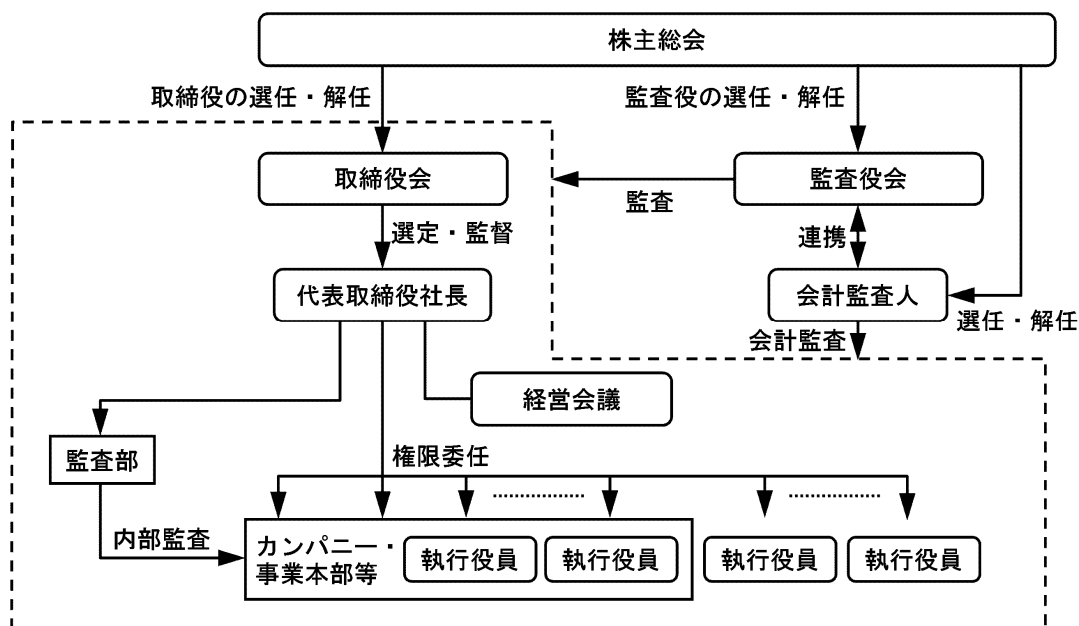
当社は監査役会設置会社であります。監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役2名（うち、1名は親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役9名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、うち女性が1名となっております。原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成25年6月19日に第25回定時株主総会を開催いたしました。事業報告をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計23回開催いたしました。

監査役会につきましては、計20回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計42回開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化を図るなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

② 内部統制システムの整備の状況

ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針といたします。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- c 内部統制システムが円滑かつ有効に機能するよう、内部統制推進委員会を設置し、定期的開催いたします。
- d 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。
- e リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するCROを設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。
- f 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取組を実施いたします。

イ 内部統制システム構築の個別体制

- a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・グローバル・コンプライアンス・ポリシーを制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
 - ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
 - ・適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
 - ・反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
 - ・健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保する。
 - ・内部監査部門は、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的を取締役に報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
 - ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
 - ・適切な情報の取扱いや効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
 - ・情報の取扱いに関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的なこれを開催する。
- c リスクマネジメントに関する規程その他の体制
事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、内部統制推進委員会において有効性を評価し、全社的な視点から統括・推進する。
 - ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。

- ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。

なお、当社の親会社である日本電信電話株式会社とは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。

f 監査役の職務を補助する社員に関する事項・監査役の職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・監査役の職務を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役の職務を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・監査役の職務を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
- ・取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
- ・上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。

③ 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部（40名で構成）を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。

監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中及び期末の監査結果報告を受けるとともに、会計監査人の監査に係る品質管理体制を随時聴取し確認しております。また、会計監査人と適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

現在の社外取締役2名については、経験を活かした幅広い見地からの経営的視点を取り入れることを期待するものであります。

社外取締役である高屋洋一郎氏は、当社の大株主1社から派遣を受けており、当社と大株主1社との間には営業上の取引があります。ただし、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。同氏は、当社の取引先であるエヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社の業務執行者であり、またエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

社外取締役である岡本行夫氏は、当社の取引先である株式会社岡本アソシエツの業務執行者であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

上記のほか、高屋洋一郎氏及び岡本行夫氏と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

現在の社外監査役3名については、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通し、企業の健全性の確保、及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものであります。

社外監査役である日野康臣氏は、当社の取引先である財務省及び国土交通省の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

社外監査役である石島幸男氏は、当社の取引先である日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びエヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社、並びに日本電信電話株式会社の関連会社である日本カーソリューションズ株式会社の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

いずれの取引も、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。上記のほか、社外監査役である日野康臣氏、石島幸男氏及び佐藤りえ子氏と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、提出日現在、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方は、「①企業統治の体制」に記載のとおりであります。

社外取締役は、監査役並びに監査部より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うこと等により、監査役及び監査部と相互に連携をし、事業運営を監督しております。

社外監査役は、「④内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、相互連携を図っております。

⑥ 役員報酬の内容

ア 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。

取締役については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役（社外取締役を除く。）	8名	274百万円	54百万円	328百万円
監査役（社外監査役を除く。）	1名	30百万円	—	30百万円
合計	9名	304百万円	54百万円	358百万円

- (注) 1 取締役及び監査役の報酬額については、平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。
- 2 上記のほか、使用人兼務取締役1名に対する使用人分賞与4百万円があります。

ウ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	3名	54百万円

⑦ 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 135銘柄

貸借対照表計上額の合計額 30,209百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,700	847	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	360,000	716	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	636	ITパートナーシップ
日本空港ビルデング(株)	375,000	471	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	3,750	384	リレーション維持・強化
(株)クレディセゾン	100,000	234	リレーション維持・強化
(株)CIJ	475,200	184	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	172	ITパートナーシップ
鈴与シンワート(株)	1,000,000	152	リレーション維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	650,400	129	リレーション維持・強化

(注) いずれの銘柄も、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	375,000	1,005	リレーション維持・強化
第一生命保険(株)	670,000	1,005	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	360,000	816	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	805	リレーション維持・強化
ビリングシステム(株)	110,000	456	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	375,000	423	ITパートナーシップ
(株)クレディセゾン	100,000	205	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	201	ITパートナーシップ
(株)CIJ	475,200	201	ITパートナーシップ
鈴与シンワート(株)	1,000,000	168	ITパートナーシップ

(注) いずれの銘柄も、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧ 関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、前野充次、森本泰行、中田宏高であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、他21名であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑬ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じたさらなる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	350	56	366	39
連結子会社	199	—	184	—
計	550	56	550	39

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は311百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は395百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号（受託業務に係る内部統制の保証報告書）に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号（受託業務に係る内部統制の保証報告書）に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 152,504	※2 180,430
受取手形及び売掛金	※2 313,600	※2 344,221
リース債権及びリース投資資産	※2 17,617	※2 19,166
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	※1,※6 24,104	※1,※6 22,645
繰延税金資産	16,016	27,518
その他	77,682	76,344
貸倒引当金	△2,263	△3,120
流動資産合計	601,261	669,206
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	311,955	323,429
減価償却累計額	△223,252	△230,773
データ通信設備 (純額)	88,703	92,656
建物及び構築物	※2 282,109	※2 290,402
減価償却累計額	△187,069	△195,927
建物及び構築物 (純額)	95,039	94,475
機械装置及び運搬具	※2 63,749	※2 72,632
減価償却累計額	△46,688	△53,158
機械装置及び運搬具 (純額)	17,060	19,474
工具、器具及び備品	※2 55,125	※2 53,756
減価償却累計額	△40,037	△38,627
工具、器具及び備品 (純額)	15,087	15,129
土地	※2 50,047	※2 50,209
建設仮勘定	26,715	36,142
その他	12,619	13,736
減価償却累計額	△8,105	△9,127
その他 (純額)	4,514	4,609
有形固定資産合計	297,169	312,697
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 233,320	※2 260,458
ソフトウェア仮勘定	67,248	48,638
のれん	142,749	177,536
その他	53,533	75,543
無形固定資産合計	496,852	562,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 34,997	※2,※3 46,085
退職給付に係る資産	-	1,331
繰延税金資産	56,317	61,239
その他	※2,※3 38,506	※2,※3 37,932
貸倒引当金	△795	△730
投資その他の資産合計	129,025	145,858
固定資産合計	923,047	1,020,733
資産合計	※2 1,524,309	※2 1,689,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,206	97,837
短期借入金	11,441	66,387
1年内返済予定の長期借入金	※2 21,463	※2 1,950
1年内償還予定の社債	50,059	-
未払法人税等	21,438	22,490
前受金	109,890	151,781
受注損失引当金	※6 2,034	※6 4,609
その他	88,755	109,657
流動負債合計	397,289	454,714
固定負債		
社債	※2 225,039	※2 250,040
長期借入金	※2 61,903	※2 87,298
繰延税金負債	17,530	20,952
退職給付引当金	118,271	-
退職給付に係る負債	-	145,653
役員退職慰労引当金	1,189	919
その他	18,878	20,543
固定負債合計	442,812	525,407
負債合計	840,102	980,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	378,951	384,922
株主資本合計	660,771	666,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,872
繰延ヘッジ損益	51	38
為替換算調整勘定	3,058	35,056
年金債務調整額	△115	-
退職給付に係る調整累計額	-	△10,224
その他	※5 △14,363	※5 △17,661
その他の包括利益累計額合計	△9,459	10,081
少数株主持分	32,894	32,993
純資産合計	684,207	709,818
負債純資産合計	1,524,309	1,689,940

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,301,941	1,343,772
売上原価	※1 980,524	※1 1,031,213
売上総利益	321,416	312,559
販売費及び一般管理費	※2, ※3 235,720	※2, ※3 249,975
営業利益	85,696	62,583
営業外収益		
受取利息	504	527
受取配当金	988	1,043
為替差益	2,416	4,679
その他	3,728	4,571
営業外収益合計	7,637	10,822
営業外費用		
支払利息	5,546	5,245
固定資産除却損	1,914	691
損害賠償金	261	3,509
その他	3,740	1,806
営業外費用合計	11,463	11,253
経常利益	81,870	62,153
特別損失		
関係会社再編損	※4 3,132	※4 4,367
固定資産減損損失	※5 1,718	※5 3,525
特別損失合計	4,851	7,893
税金等調整前当期純利益	77,019	54,259
法人税、住民税及び事業税	37,905	39,746
法人税等調整額	△5,881	△10,591
法人税等合計	32,024	29,155
少数株主損益調整前当期純利益	44,994	25,103
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,477	1,816
当期純利益	43,517	23,287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,477	1,816
少数株主損益調整前当期純利益	44,994	25,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,275	867
繰延ヘッジ損益	190	△13
為替換算調整勘定	23,930	32,173
年金債務調整額	363	△453
持分法適用会社に対する持分相当額	55	232
その他	△7,871	△3,298
その他の包括利益合計	※6 18,943	※6 29,508
包括利益	63,937	54,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,355	52,482
少数株主に係る包括利益	1,582	2,130

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	352,186	634,006
当期変動額				
剰余金の配当			△16,830	△16,830
当期純利益			43,517	43,517
その他			77	77
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	26,764	26,764
当期末残高	142,520	139,300	378,951	660,771

	その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△140	△138	△21,046	△478	—	△6,492	△28,296	34,041	639,750
当期変動額									
剰余金の配当									△16,830
当期純利益									43,517
その他	238					△316	△77		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,811	190	24,105	363	—	△7,555	18,914	△1,146	17,768
当期変動額合計	2,050	190	24,105	363	—	△7,871	18,837	△1,146	44,456
当期末残高	1,910	51	3,058	△115	—	△14,363	△9,459	32,894	684,207

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	378,951	660,771
当期変動額				
剰余金の配当			△16,830	△16,830
当期純利益			23,287	23,287
その他			△485	△485
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	5,971	5,971
当期末残高	142,520	139,300	384,922	666,742

	その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,910	51	3,058	△115	－	△14,363	△9,459	32,894	684,207
当期変動額									
剰余金の配当									△16,830
当期純利益									23,287
その他									△485
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	961	△13	31,998	115	△10,224	△3,298	19,540	99	19,639
当期変動額合計	961	△13	31,998	115	△10,224	△3,298	19,540	99	25,611
当期末残高	2,872	38	35,056	－	△10,224	△17,661	10,081	32,993	709,818

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,019	54,259
減価償却費	140,055	138,002
固定資産除却損	13,821	5,678
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,450	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	10,962
支払利息	5,546	5,245
固定資産減損損失	1,718	3,525
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,720	18,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,977	1,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,500	2,269
前受金の増減額 (△は減少)	△15,344	39,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,918	△2,904
その他	△9,262	△1,521
小計	193,845	275,992
利息及び配当金の受取額	1,492	1,571
利息の支払額	△5,478	△5,382
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,531	△37,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,327	234,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,557	△70,818
無形固定資産の取得による支出	△77,186	△79,851
投資有価証券の取得による支出	△870	△9,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,317	※2 △36,974
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,606	2,087
事業譲受による支出	※3 △730	-
その他	2,011	5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,044	△189,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	24,900	24,905
社債の償還による支出	△253	△50,060
長期借入れによる収入	1,531	25,303
長期借入金の返済による支出	△9,775	△42,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,383	43,769
リース債務の返済による支出	△2,667	△2,507
配当金の支払額	△16,833	△16,833
少数株主からの株式買取りによる支出	△10,868	△1,477
その他	△318	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,667	△19,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,236	4,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,852	30,250
現金及び現金同等物の期首残高	161,110	176,963
現金及び現金同等物の期末残高	※1 176,963	※1 207,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社263社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より新規に61社を連結子会社を含めております。

また、子会社の合併、譲渡及び清算により、15社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム(株)等35社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したことに伴い、18社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡により、1社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、143社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、49社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

データ通信設備 6年

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は4～21年であります。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

③ ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の費用として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が9,654百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、34円42銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表には遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記していた「リース資産」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」の金額は、4,514百万円であります。

前連結会計年度において、無形固定資産に区分掲記していた「リース資産」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」の金額は、252百万円であります。

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記していた「リース債務」「未払金」「資産除去債務」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」「未払金」「資産除去債務」の金額は、それぞれ2,849百万円、20,588百万円、227百万円であります。

前連結会計年度において、固定負債に区分掲記していた「リース債務」「資産除去債務」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」「資産除去債務」の金額は、それぞれ5,607百万円、1,439百万円であります。

前連結会計年度において、その他の包括利益累計額に区分掲記していた「年金債務調整額」は、退職給付に関する会計基準等の適用により、「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度での「年金債務調整額」の金額は、△115百万円であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「負債評価差益」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負債評価差益」の金額は、436百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」の金額は、それぞれ△390百万円、272百万円であります。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「固定資産の売却による収入」「投資有価証券の売却による収入」「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」「子会社株式の取得による支出」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産の売却による収入」「投資有価証券の売却による収入」「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」「子会社株式の取得による支出」の金額は、それぞれ1,570百万円、2,839百万円、△28百万円、△1,263百万円であります。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「少数株主への配当金の支払額」「少数株主からの払込みによる収入」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」「少数株主からの払込みによる収入」の金額は、それぞれ△407百万円、88百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
商品及び製品	1,337百万円	1,532百万円
仕掛品	20,706百万円	19,100百万円
原材料及び貯蔵品	2,059百万円	2,011百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
現金及び預金	208百万円	173百万円
受取手形及び売掛金	16百万円	16百万円
リース債権及びリース投資資産	1,703百万円	1,660百万円
建物及び構築物	14,522百万円	13,807百万円
機械装置及び運搬具	546百万円	449百万円
工具、器具及び備品	342百万円	287百万円
土地	12百万円	14百万円
ソフトウェア	165百万円	167百万円
投資有価証券	270百万円	270百万円
投資その他の資産その他(長期貸付金)	540百万円	540百万円
一部子会社の総資産(現金及び預金等)	278百万円	271百万円
計	18,605百万円	17,657百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
社債	100百万円	100百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,780百万円	2,556百万円
計	2,880百万円	2,656百万円

※3 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
投資有価証券(株式等)	2,058百万円	6,086百万円
投資その他の資産その他 (関係会社出資金)	436百万円	359百万円

なお、投資その他の資産その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資(前連結会計年度363百万円、当連結会計年度359百万円)が含まれております。

4 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	4,402百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 4,283百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

平成25年10月30日にNTT DATA Victorian Ticketing System Pty LtdはKeane Australia Micropayment Consortium Pty Ltdから名称変更しております。

※5 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金（前連結会計年度712百万円、当連結会計年度18,924百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金））と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,045百万円	22,739百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	90,007百万円	97,228百万円
退職給付費用	7,114百万円	6,536百万円
作業委託費	33,170百万円	31,600百万円

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12,105百万円	12,831百万円

※4 関係会社再編損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,049百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	644百万円
グループ会社再編に伴う企業結合により識別された無形資産の一括償却費	574百万円
その他	864百万円
計	3,132百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	3,879百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	452百万円
その他	36百万円
計	4,367百万円

※5 固定資産減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア764百万円、データ通信設備527百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア2,171百万円、ソフトウェア仮勘定1,255百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,186百万円	1,595百万円
組替調整額	228百万円	△258百万円
税効果調整前	3,414百万円	1,337百万円
税効果額	△1,138百万円	△469百万円
その他有価証券評価差額金	2,275百万円	867百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	379百万円	△609百万円
組替調整額	△89百万円	592百万円
税効果調整前	289百万円	△17百万円
税効果額	△99百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	190百万円	△13百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,953百万円	32,167百万円
組替調整額	△17百万円	△0百万円
税効果調整前	23,936百万円	32,167百万円
税効果額	△5百万円	6百万円
為替換算調整勘定	23,930百万円	32,173百万円
年金債務調整額：		
当期発生額	464百万円	△492百万円
組替調整額	△6百万円	4百万円
税効果調整前	458百万円	△487百万円
税効果額	△94百万円	33百万円
年金債務調整額	363百万円	△453百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	55百万円	232百万円
その他		
当期発生額	△7,871百万円	△3,298百万円
その他の包括利益合計	18,943百万円	29,508百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	277,695,000	0	280,500,000

(変動事由の概要)

発行済株式の総数の増加277,695,000株は、平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割したことによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	30	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割しております。1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	152,504百万円	180,430百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,541百万円	△3,216百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	30,000百万円	30,000百万円
現金及び現金同等物	176,963百万円	207,213百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
流動資産	2,880百万円	40,864百万円
固定資産	1,172百万円	38,835百万円
のれん	3,978百万円	29,375百万円
流動負債	△2,176百万円	△52,508百万円
固定負債	△851百万円	△11,805百万円
為替換算調整勘定	△2百万円	△2,144百万円
少数株主持分	△1,158百万円	△91百万円
株式の取得価額	3,841百万円	42,525百万円
現金及び現金同等物	△524百万円	△5,550百万円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,317百万円	36,974百万円

※3 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産	730百万円	—
事業譲受の対価	730百万円	—
現金及び現金同等物	—	—
差引: 事業譲受による支出	730百万円	—

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
1年内	4,346	6,982
1年超	10,271	17,244
合計	14,618	24,227

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、NTT及び当社グループファイナンスも活用しております。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの資金使途は、主に運転資金であります。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で16年後であります。

デリバティブ取引は、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各カンパニー等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めております。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しております。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク（信用リスク）はほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨または連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、またはこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としております。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、またはこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	152,504	152,504	—
(2) 受取手形及び売掛金	313,600	313,600	—
(3) 有価証券	2,000	2,000	—
(4) 投資有価証券	12,244	12,245	0
資産計	480,349	480,350	0
(1) 買掛金	92,206	92,206	—
(2) 短期借入金	11,441	11,441	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	21,463	21,463	—
(4) 1年内償還予定の社債	50,059	50,059	—
(5) 未払金	20,588	20,588	—
(6) 未払法人税等	21,438	21,438	—
(7) 社債	225,039	238,722	13,682
(8) 長期借入金	61,903	67,135	5,231
負債計	504,140	523,055	18,914
デリバティブ取引（※）	124	124	—

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	180,430	180,430	—
(2) 受取手形及び売掛金	344,221	344,221	—
(3) 有価証券	2,000	2,000	—
(4) 投資有価証券	13,288	13,290	1
資産計	539,940	539,941	1
(1) 買掛金	97,837	97,837	—
(2) 短期借入金	66,387	66,387	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,950	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 未払金	30,473	30,473	—
(6) 未払法人税等	22,490	22,490	—
(7) 社債	250,040	261,634	11,593
(8) 長期借入金	87,298	91,728	4,429
負債計	556,478	572,501	16,022
デリバティブ取引（※）	394	394	—

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関等から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	22,752	32,796

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	152,504	—	—	—
受取手形及び売掛金	313,600	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	2,000	—	—	—
満期保有目的の債券	—	102	1,031	100
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	98	647
合計	468,104	102	1,130	747

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	180,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	344,221	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	2,000	—	—	—
満期保有目的の債券	—	402	1,132	100
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	98	—	649
合計	526,651	501	1,132	749

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,441	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借 入金	21,463	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	50,059	—	—	—	—	—
社債	—	—	39,996	—	49,982	135,060
長期借入金	—	190	282	358	421	60,649
合計	82,964	190	40,279	358	50,403	195,710

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	66,387	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借 入金	1,950	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	39,998	—	49,985	50,000	110,056
長期借入金	—	121	25,508	8,310	152	53,205
合計	68,338	40,119	25,508	58,296	50,152	163,262

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,800	3,280	4,519
(2) その他	477	358	119
小計	8,277	3,638	4,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,319	2,984	△665
(2) 譲渡性預金	2,000	2,000	—
(3) その他	413	429	△15
小計	4,733	5,414	△681
合計	13,011	9,053	3,957

当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,176	4,875	5,300
(2) その他	549	446	102
小計	10,726	5,322	5,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	726	1,084	△357
(2) 譲渡性預金	2,000	2,000	—
(3) その他	201	204	△2
小計	2,927	3,288	△360
合計	13,653	8,610	5,042

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,292	391	△1

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	278	232	△32	△32
	ユーロ売・米ドル買	1,151	1,151	△57	△57
	豪ドル売・加ドル買	1,435	—	2	2
	豪ドル売・インドルピー買	7,067	—	21	21
合計		9,933	1,383	△66	△66

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	272	217	△30	△30
	ユーロ売・米ドル買	617	540	△12	△12
	ユーロ売・トルコリラ買	180	—	8	8
合計		1,069	758	△34	△34

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	183	183	2	—
合計		183	183	2	—

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	米ドル売・インドルピー買		8,952	—	121
	英ポンド売・インドルピー買		1,008	—	69
	合計		9,960	—	191

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	米ドル売・インドルピー買		5,557	—	340
	英ポンド売・インドルピー買		359	—	28
	合計		5,917	—	368

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	リース料			
	変動受取・固定支払		653	—	57
	合計		653	—	57

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち43社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△284,805百万円
(2) 年金資産	132,187百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△152,618百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△661百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	41,033百万円
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,662百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△116,908百万円
(8) 前払年金費用	1,362百万円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△118,271百万円

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注) 1、2	14,059百万円
(2) 利息費用	5,681百万円
(3) 期待運用収益	△2,746百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△419百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,134百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△943百万円
(7) 退職給付費用	17,766百万円
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

NTT企業年金基金	2.5%
規約型年金	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち39社が加入しております。

なお、連結財務諸表提出会社においては、規約型企業年金制度について、平成26年4月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	284,805百万円
勤務費用	17,987百万円
利息費用	4,637百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,647百万円
退職給付の支払額	△11,821百万円
過去勤務費用の発生額	△6,928百万円
その他	8,473百万円
退職給付債務の期末残高	295,506百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	132,187百万円
期待運用収益	3,329百万円
数理計算上の差異の発生額	8,594百万円
事業主からの拠出額	5,028百万円
退職給付の支払額	△5,439百万円
その他	7,484百万円
年金資産の期末残高	151,185百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	189,430百万円
年金資産	△151,185百万円
	38,244百万円
非積立型制度の退職給付債務	106,076百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,321百万円
退職給付に係る負債	145,653百万円
退職給付に係る資産	△1,331百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,321百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	17,987百万円
利息費用	4,637百万円
期待運用収益	△3,329百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,712百万円
過去勤務費用の費用処理額	△992百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	△330百万円
その他	△735百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	19,949百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△9,972百万円
未認識数理計算上の差異	26,640百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△330百万円
合計	16,337百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物	0.6%
負債証券	39.1%
持分証券	22.8%
証券投資信託受益証券	7.6%
合同運用信託	13.6%
生保一般勘定	15.2%
その他	1.1%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	
NTT企業年金基金	2.5%
規約型年金	2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,621	—
退職給付に係る負債	—	49,654
減価償却超過額	15,780	14,857
たな卸資産評価損	1,076	1,824
繰越欠損金	13,382	15,800
進行基準調整額	10	5,890
その他	20,775	31,691
繰延税金資産小計	92,647	119,720
評価性引当額	△12,260	△12,420
繰延税金資産合計	80,386	107,299
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△17,938	△24,269
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,966	△3,966
圧縮積立金	△737	△223
その他	△3,353	△11,731
繰延税金負債合計	△25,996	△40,191
繰延税金資産の純額	54,390	67,108

(注) 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「進行基準調整額」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」20,786百万円は、「進行基準調整額」10百万円、「その他」20,775百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在) (%)
法定実効税率	38.01	38.01
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75	1.60
受取配当金	△0.17	△0.27
住民税均等割	0.48	0.67
研究開発減税による税額控除	△0.18	△1.48
のれん償却等	5.33	9.81
評価性引当額の増減	△3.31	△0.53
税制改正等による税率変更	0.35	3.98
その他	0.32	1.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.58	53.73

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるOrchid Merger Sub, Inc.社(以下Orchid社)との合併を通じ、アメリカのOptimal Solutions Integration Holdings, Inc.(以下Optimal社)を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.

② 被取得企業の事業内容

SAP社製品に関する戦略策定、コンサルティング、評価、導入、カスタマイズ、維持管理

③ 企業結合を行った主な理由

北米市場において、SAP HANA、モバイル、アナリティクスなどのSAP関連製品の提供力を一層強化し、お客さまのニーズに応えるとともに、Optimal社のインドでの体制を含むSAP関連システム開発体制の拡充によって、より大規模な案件への対応力を強化します。

④ 企業結合日

平成25年12月31日

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得(当社の完全子会社(注)であるOrchid社を通じての株式譲受)

(注)株式取得後直ちに、Optimal社を存続会社とし、Orchid社を消滅会社とする合併を実施しております。

⑥ 結合後企業の名称

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.

(なお、平成26年3月28日をもって、NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.に名称変更しております。)

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成25年12月31日～平成26年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.株式 13,410百万円

取得原価 13,410百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

9,118百万円

② 発生原因

Optimal社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部

流動資産 4,257百万円

固定資産 4,087百万円

負債の部

流動負債 3,011百万円

固定負債 1,041百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額	
売上高	13,025百万円
税金等調整前当期純利益	718百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

2. 連結財務諸表提出会社である当社は、スペインのEveris Participaciones, S.L. (以下、everis社)の発行済株式の100%を譲り受け、連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Everis Participaciones, S.L.

② 被取得企業の事業内容

コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、アウトソーシングを中心とした総合ITサービス

③ 企業結合を行った主な理由

スペインや中南米地域のお客さまに対して、コンサルティングからアウトソーシングを含む包括的なITサービスを提供することができるようになります。また、everis社が有するニアショア・オフショア拠点の活用を通じて、システムインテグレーションや各種アウトソーシングサービスにおける価格競争力とサービス品質の向上を目指します。

④ 企業結合日

平成26年1月1日(みなし取得日)

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得

⑥ 結合後企業の名称

Everis Participaciones, S.L.

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Everis Participaciones, S.L. 株式	21,786百万円
付随費用	517百万円
取得原価	22,304百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

16,122百万円

② 発生原因

everis社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間での均等償却をいたします。また、償却期間につきましては、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部

流動資産 32,904百万円

固定資産 31,993百万円

負債の部

流動負債 46,765百万円

固定負債 9,806百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	78,116百万円
税金等調整前当期純利益	750百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は142百万円（主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は196百万円（主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	29,283	28,003
期中増減額	△1,279	△638
期末残高	28,003	27,365
期末時価	56,561	40,971

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額は、主に減価償却（前連結会計年度737百万円、当連結会計年度767百万円）であります。

(注3) 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に 대응していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「エンタープライズITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。「グローバルビジネス」は、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	パブリック &ファイ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	712,745	293,308	62,592	231,308	1,299,954	1,912	1,301,866	74	1,301,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,139	7,799	104,489	13,608	142,037	14,583	156,621	△156,621	—
計	728,885	301,107	167,082	244,917	1,441,992	16,495	1,458,487	△156,546	1,301,941
セグメント利益又は損 失(△)	63,794	12,509	5,132	△4,895	76,540	622	77,163	△144	77,019
セグメント資産	685,153	140,892	182,789	343,860	1,352,696	3,297	1,355,993	168,315	1,524,309
その他の項目									
減価償却費	109,066	7,667	10,658	7,981	135,373	272	135,646	△384	135,261
のれんの償却額	949	1,237	0	7,642	9,830	62	9,892	—	9,892
持分法投資利益又は 損失(△)	40	112	—	△72	81	—	81	32	113
特別損失	1,151	817	458	2,423	4,851	—	4,851	—	4,851
(関係会社再編損)	—	730	—	2,401	3,132	—	3,132	—	3,132
(固定資産減損損失)	1,151	86	458	21	1,718	—	1,718	—	1,718
のれん当期末残高	2,861	1,107	0	138,780	142,749	—	142,749	—	142,749
持分法適用会社への 投資額	455	1,733	—	58	2,247	—	2,247	247	2,494
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	90,773	7,917	12,009	6,207	116,908	164	117,072	5,040	122,113

(注) 1. 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△144百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,952百万円、セグメントに未配分の連結調整項目4,063百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額168,315百万円には、管理部門に係る資産178,821百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△10,505百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,040百万円は、主に社内設備への投資額等でありませす。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	704,515	272,363	66,925	298,703	1,342,508	1,179	1,343,687	84	1,343,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,183	6,977	112,205	15,831	152,197	13,532	165,730	△165,730	-
計	721,698	279,340	179,131	314,535	1,494,706	14,712	1,509,418	△165,645	1,343,772
セグメント利益又は損 失(△)	55,692	△5,476	8,584	△9,812	48,987	331	49,319	4,939	54,259
セグメント資産	700,859	132,462	181,254	491,136	1,505,713	1,531	1,507,245	182,695	1,689,940
その他の項目									
減価償却費	104,375	7,707	9,100	11,661	132,845	149	132,995	903	133,899
のれんの償却額	975	646	177	10,852	12,652	-	12,652	-	12,652
持分法投資利益又は 損失(△)	36	249	-	△106	179	-	179	48	227
特別損失	3,241	1,227	30	3,394	7,893	-	7,893	-	7,893
(関係会社再編損)	-	973	-	3,394	4,367	-	4,367	-	4,367
(固定資産減損損失)	3,241	253	30	-	3,525	-	3,525	-	3,525
のれん当期末残高	2,100	379	135	174,920	177,536	-	177,536	-	177,536
持分法適用会社への 投資額	618	1,811	-	3,224	5,655	-	5,655	790	6,445
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	116,227	6,911	15,899	6,564	145,603	25	145,629	2,096	147,725

(注) 1. 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額4,939百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,430百万円、セグメントに未配分の連結調整項目8,546百万円等が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額182,695百万円には、管理部門に係る資産192,958百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△10,263百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,096百万円は、主に社内設備への投資額等でありませす。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：百万円）

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	436,108	351,012	463,179	51,639	1,301,941

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,069,501	109,854	91,604	30,980	232,439	1,301,941

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：百万円）

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	429,749	367,491	491,978	54,553	1,343,772

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,042,418	145,609	121,837	33,906	301,353	1,343,772

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイ ナンス(株)	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ会社間取引の資金決済	43,258	未収入金	9,966
							資金の預入れ (注3)	41,067	流動資産そ の他（預け 金）	30,000
							資金の預入れ に伴う受取利 息	25		

(注) 1. NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3. 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩本敏男	-	-	当社代表取締役 社長 日本電子決済 推進機構会長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	7	-	-
役員	栗島聡	-	-	当社代表取締役 一般社団法人プ ロジェクトマネ ジメント学会 会長	(被所有) 直接 0.0	-	広告費の支払	0	-	-
				当社代表取締役 日本OSS推進フ ォーラム 代表幹事	(被所有) 直接 0.0		年会費の支払	0	-	-
							年会費の支払	1	-	-
役員	山下徹	-	-	当社取締役 日本電子決済 推進機構会長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	21	-	-
				当社取締役 一般社団法人保 健医療福祉情報 システム工業会 会長	(被所有) 直接 0.0		年会費の支払	2	-	-
							年会費の支払	5	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)（東京証券取引所等に上場）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイ ナンス㈱	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ 会社間取引 の資金決済	35,938	未収入金	8,788
							資金の預入れ (注3)	38,309	流動資産そ の他（預け 金）	30,000
							資金の預入れ に伴う受取利息	21		

(注) 1. NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3. 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩本敏男	-	-	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	34	-	-
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の支払	2	-	-
役員	栗島聡	-	-	当社代表取締役 日本OSS推進フ ォーラム 代表幹事	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の支払	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱（東京証券取引所等に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,321円97銭	2,412円92銭
1株当たり当期純利益金額	155円14銭	83円02銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,517	23,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,517	23,287
普通株式の期中平均株式数(株)	280,500,000	280,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	第21回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	49,982	49,985	1.60	無担保社債	平成30年 3月20日
〃	第22回国内無担保 普通社債	平成20年 12月11日	30,000	30,000	1.78	〃	平成30年 12月20日
〃	第23回国内無担保 普通社債	平成21年 3月11日	20,000	20,000	1.65	〃	平成31年 3月20日
〃	第24回国内無担保 普通社債	平成22年 4月21日	39,996	39,998	0.66	〃	平成27年 6月19日
〃	第25回国内無担保 普通社債	平成22年 4月21日	59,974	59,978	1.47	〃	平成32年 3月19日
〃	第26回国内無担保 普通社債	平成24年 6月15日	24,986	24,987	0.95	〃	平成34年 6月20日
〃	第27回国内無担保 普通社債	平成25年 6月14日	—	24,990	0.90	〃	平成35年 6月20日
エフエム品川 特定目的会社	特定社債	平成24年 2月29日	100	100	0.41	一般担保付 社債	平成34年 2月28日
合計	—	—	250,100	250,040	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	39,998	—	49,985	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,441	66,387	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,463	1,950	3.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,849	2,825	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定の ものを除く）	61,903	87,298	1.2	平成27年4月1日～ 平成41年11月30日
リース債務（1年以内に返済予定の ものを除く）	5,607	4,493	—	平成27年4月30日～ 平成35年12月31日
合計	103,265	162,956	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース資産総額に重要性が乏しいため、利息相当額を控除しない方法によっております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	121	25,508	8,310	152
リース債務	2,046	1,225	712	318

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	294,170	613,003	942,517	1,343,772
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,155	△206	26,391	54,259
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,251	△3,757	10,130	23,287
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.03	△13.40	36.11	83.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.03	△21.42	49.51	46.91

(注) 当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,812	83,244
受取手形	234	182
売掛金	176,185	162,056
リース債権	1,637	1,351
リース投資資産	12,468	14,899
たな卸資産	※1 14,377	※1 12,120
前払費用	11,207	11,511
繰延税金資産	6,710	16,261
その他	※2 91,538	※2 91,996
貸倒引当金	△89	△59
流動資産合計	388,083	393,566
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	86,362	90,320
建物	83,309	81,358
構築物	2,205	2,095
機械装置及び運搬具	11,539	12,057
工具、器具及び備品	7,920	7,496
土地	48,229	48,229
リース資産	868	707
建設仮勘定	26,701	34,809
有形固定資産合計	267,138	277,075
無形固定資産		
ソフトウェア	221,184	247,801
ソフトウェア仮勘定	63,904	39,393
リース資産	42	30
その他	2,140	2,106
無形固定資産合計	287,271	289,331
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 24,445	※2 30,513
関係会社株式	※2 126,133	※2 133,822
その他の関係会社有価証券	186,616	220,596
長期貸付金	※2 540	※2 540
敷金及び保証金	12,043	10,623
繰延税金資産	30,398	25,964
その他	※2 30,220	※2 62,065
貸倒引当金	△532	△500
投資その他の資産合計	409,869	483,625
固定資産合計	964,279	1,050,031
資産合計	1,352,363	1,443,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,406	72,041
短期借入金	7,000	61,241
1年内返済予定の長期借入金	22,336	1,675
1年内償還予定の社債	49,999	-
リース債務	500	485
未払金	12,163	13,524
未払費用	9,031	8,762
未払法人税等	16,356	11,546
前受金	95,812	135,460
預り金	59,363	65,944
受注損失引当金	1,485	3,547
資産除去債務	200	134
その他	2,193	79
流動負債合計	354,849	374,442
固定負債		
社債	224,939	249,940
長期借入金	59,000	84,000
リース債務	1,184	933
退職給付引当金	59,037	64,550
資産除去債務	595	663
その他	16,712	15,069
固定負債合計	361,470	415,157
負債合計	716,319	789,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	152
圧縮積立金	1,284	402
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	61,444	78,988
利益剰余金合計	353,016	369,831
株主資本合計	634,836	651,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,207	2,346
評価・換算差額等合計	1,207	2,346
純資産合計	636,043	653,997
負債純資産合計	1,352,363	1,443,598

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※2 818,036	※2 782,865
売上原価	※2 627,031	※2 621,011
売上総利益	191,004	161,853
販売費及び一般管理費	※1, ※2 118,746	※1, ※2 114,104
営業利益	72,258	47,749
営業外収益		
受取利息	1,079	1,397
受取配当金	2,713	8,323
為替差益	3,004	5,230
その他	2,565	2,316
営業外収益合計	※2 9,362	※2 17,268
営業外費用		
支払利息	1,515	1,490
社債利息	3,559	3,360
損害賠償金	151	3,408
固定資産除却損	1,404	492
その他	1,556	899
営業外費用合計	※2 8,187	※2 9,651
経常利益	73,433	55,365
特別損失		
固定資産減損損失	1,148	2,980
関係会社再編損	※3 138	※3 1,117
特別損失合計	1,286	4,097
税引前当期純利益	72,146	51,267
法人税、住民税及び事業税	26,154	23,360
法人税等調整額	331	△5,737
法人税等合計	26,485	17,622
当期純利益	45,661	33,645

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接費				
材料費	46,135	7.4	37,295	6.0
労務費	46,592	7.4	51,116	8.2
委託費	319,952	51.0	331,606	53.4
経費	202,366	32.3	189,713	30.6
2 間接費	11,984	1.9	11,279	1.8
当期売上原価	627,031	100.0	621,011	100.0

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	—	1,633	288,000	32,264	324,185	606,005
当期変動額										
剰余金の配当			—					△16,830	△16,830	△16,830
特別償却準備金の積立			—						—	—
圧縮積立金の取崩			—			△349		349	—	—
当期純利益			—					45,661	45,661	45,661
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△349	—	29,180	28,831	28,831
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	—	1,284	288,000	61,444	353,016	634,836

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	176	176	606,181
当期変動額			
剰余金の配当			△16,830
特別償却準備金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			45,661
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,030	1,030	1,030
当期変動額合計	1,030	1,030	29,862
当期末残高	1,207	1,207	636,043

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	—	1,284	288,000	61,444	353,016	634,836
当期変動額										
剰余金の配当			—					△16,830	△16,830	△16,830
特別償却準備金の積立			—	152				△152	—	—
圧縮積立金の取崩			—		△881			881	—	—
当期純利益			—					33,645	33,645	33,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	152	△881	—	17,543	16,815	16,815
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	78,988	369,831	651,651

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,207	1,207	636,043
当期変動額			
剰余金の配当			△16,830
特別償却準備金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			33,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,138	1,138	1,138
当期変動額合計	1,138	1,138	17,953
当期末残高	2,346	2,346	653,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

② 無形リース資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
商品	715百万円	743百万円
仕掛品	12,672百万円	10,769百万円
貯蔵品	989百万円	607百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
投資有価証券	270百万円	270百万円
関係会社株式	75百万円	75百万円
流動資産その他(関係会社短期貸付金)	2百万円	2百万円
長期貸付金	540百万円	540百万円
投資その他の資産その他 (関係会社長期貸付金)	54百万円	52百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,863百万円	1,770百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
短期金銭債権	52,869百万円	65,875百万円
長期金銭債権	19,342百万円	50,895百万円
短期金銭債務	101,020百万円	104,981百万円
長期金銭債務	13,547百万円	11,463百万円

4 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	4,402百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 4,283百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

平成25年10月30日にNTT DATA Victorian Ticketing System Pty LtdはKeane Australia Micropayment Consortium Pty Ltdから名称変更しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	47百万円	8百万円
給料及び手当	37,987百万円	37,584百万円
退職給付費用	3,823百万円	4,416百万円
作業委託費	31,120百万円	28,654百万円
減価償却費	3,423百万円	4,844百万円
研究開発費	10,978百万円	10,490百万円

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	50,852百万円	58,514百万円
売上原価	225,676百万円	245,638百万円
販売費及び一般管理費	29,691百万円	28,576百万円
営業取引以外の取引高	4,141百万円	12,186百万円

※3 関係会社再編損

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にエンタープライズITサービスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日現在)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,709	8,892	3,183

当事業年度 (平成26年3月31日現在)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,709	8,598	2,889

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
子会社株式	118,876	126,595
関連会社株式	1,546	1,517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,286	23,005
減価償却超過額	13,757	12,598
進行基準調整額	10	5,890
長期借入金(固定資産買戻)	5,352	4,682
その他	15,331	18,182
繰延税金資産小計	55,739	64,360
評価性引当額	△7,579	△7,278
繰延税金資産合計	48,159	57,081
繰延税金負債		
固定資産	△5,449	△7,992
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,966	△3,966
圧縮積立金	△737	△223
その他	△897	△2,673
繰延税金負債合計	△11,050	△14,855
繰延税金資産の純額	37,109	42,226

- (注) 1. 前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「進行基準調整額」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の繰延税金資産の「その他」15,342百万円は、「進行基準調整額」10百万円、「その他」15,331百万円として組み替えております。
2. 前事業年度において、区分掲記していた「有形固定資産(固定資産買戻)」、「有形固定資産(資産除去債務)」は、区分掲記する重要性が乏しくなったことから、当事業年度より、他の税務上認識すべき固定資産の金額と合わせて「固定資産」に含めて掲記しております。なお、前事業年度の「有形固定資産(固定資産買戻)」△5,289百万円、「有形固定資産(資産除去債務)」△159百万円は、「固定資産」△5,449百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成26年3月31日現在) (%)
法定実効税率	38.01	38.01
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	0.61
受取配当金	△1.04	△5.61
住民税均等割	0.13	0.17
研究開発減税による税額控除	△0.12	△1.39
評価性引当額の増減	△1.11	0.00
税制改正等による税率変更	0.11	2.79
その他	0.21	△0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.71	34.37

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	データ通信設備	86,362	38,578	3,027 (55)	31,592	90,320	231,372
	建物	83,309	6,557	574 (1)	7,933	81,358	180,155
	構築物	2,205	22	0	132	2,095	3,161
	機械装置及び運搬具	11,539	3,288	113	2,657	12,057	37,837
	工具、器具及び備品	7,920	2,825	588 (4)	2,662	7,496	20,984
	土地	48,229	—	—	—	48,229	—
	リース資産	868	252	2	411	707	1,861
	建設仮勘定	26,701	58,094	49,986	—	34,809	—
	計	267,138	109,619	54,292 (61)	45,389	277,075	475,372
無形固定資産	ソフトウェア	221,184	96,013	2,900 (1,663)	66,496	247,801	554,129
	ソフトウェア仮勘定	63,904	71,618	96,130 (1,255)	—	39,393	—
	リース資産	42	—	—	11	30	23
	その他	2,140	0	2	31	2,106	3,076
	計	287,271	167,632	99,032 (2,919)	66,540	289,331	557,229

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	35,371百万円	データ通信端末設備	3,207百万円
	減少額	データ通信機械設備	2,648百万円	データ通信端末設備	379百万円
建設仮勘定	増加額	データ通信機械工事	27,847百万円	データ通信端末工事	1,612百万円
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	84,506百万円		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	947百万円		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	33,485百万円		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	621	71	133	559
受注損失引当金	1,841	21,056	1,427	21,470

(注) 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額で記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株（注）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nttdata.com/jp/ja/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。
- 2 平成25年6月19日開催の第25回定時株主総会の決議により、株式の分割及び単元株制度の採用に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第26期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第25期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成25年6月20日、平成25年6月21日、平成25年8月8日、平成25年11月11日及び平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成25年6月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年6月18日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

平成26年6月18日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員財務部長 寒河江 弘信
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長である岩本敏男及び取締役常務執行役員財務部長（最高財務責任者）である寒河江弘信は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制には、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には、必ずしも対応しない場合があります、内部統制固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な評価範囲を決定しました。全社的な内部統制については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、僅少な事業拠点を除く当社を含む19事業拠点を対象として評価を実施いたしました。業務プロセスに係る内部統制については、連結ベースでの売上高を基準に概ね2/3に達するまでの2事業拠点を重要な事業拠点として選定した上で、当該事業拠点において、当社の事業目的に大きく係る勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産（商品、仕掛品、ただし貯蔵品を除く）」に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記のとおり評価を実施した結果、平成26年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員財務部長 寒河江弘信
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩本敏男及び当社最高財務責任者寒河江弘信は、当社の第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

